

# 依光晃一郎県政報告 『こうち県議会だより』まとめ

平成23年6月定例会～平成26年9月定例会

平成26年12月20日発行

依光晃一郎後援会

〒782-0051 高知県香美市土佐山田町楠目446-1

TEL 0887-52-9222 FAX 0887-53-2074

URL <http://yorimitsu.gr.jp/>

E-mail [info@yorimitsu.gr.jp](mailto:info@yorimitsu.gr.jp)



議会質問の全文を、後援会HPで見ることができます。是非ご覧ください。  
<http://yorimitsu.gr.jp/>



高知県議会HPよりダウンロードできます。  
<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

## 平成26年9月定例会 一般質問 (平成26年10月1日)

**歴史文化遺産を生かしたまちづくりについて聞く！**

**問** 歴史ある建物を守るヘリテージマネージャーの養成に取り組み意気込みを聞く。

**答** 教育長 将来予測される南海トラフ地震から歴史的建造物を守るとともに、建造物を生かした地域振興やまちづくりを通じ、移住促進へもつなげていく観点からもヘリテージマネージャーの養成が重要です。高知県建築士会をはじめとした関係者と連携を図りながら、来年度には養成講座を新規開設して取組を進めていく。

**問** 市街化調整区域の規制緩和などを求める香美市の意見書について、見解を聞く。

**答** 土木部長 香美市の市街化区域内は、土地利用が適正に図られており、線引きの見直しの必要はないと考えている。市街化調整区域における空き家の賃貸については、移住の促進や南海トラフ地震から県民の命を守ることを目的として、規制の緩和を検討している。また、津波浸水予測区域内に居住している避難行動要支援者が区域外へ転居する場合に限り、2軒目の住宅を新たに建築することを認めることも検討している。

**問** 農業所得向上支援システム導入の状況と成果、今後の活用方針について聞く。

**答** 農業振興部長 経営改善支援の効率化を図るため、昨年7月にJ-A高知電算センターに農業所得向上支援システムを含むJ-A総合提案型システムが整備された。このシステムを活用すれば、簡単な操作で経営診断結果を示すことができ、迅速かつ的確に多くの農業者に経営改善の支援を行うことができる。今後、J-Aと連携してメリットや活用方法を周知し、農業者の経営能力向上に取り組む。

## 平成26年2月定例会 予算委員会 (平成26年3月7日)

**やなせたかし先生について聞く！**

**問** やなせ先生の作品を高知県の貴重な財産として管理していく決意と、多くの方に見てもらおう工夫について聞く。

**答** 文化生活部長 原画の管理については、振興財団を中心として管理されると考えており、香美市と連携して可能な限りサポートする。また、作品を多くの方に見てもらえるよう、振興財団では県外への貸し出しも行っており、県としても、県立の文化施設での企画展開催などを検討する。

**問** よさこい祭りにおける競演場の運営難をチームで支え、他県の祭りとの絆を深めるホーム商店街協定について、よさこい祭振興会に働きかける考えはないか。

**答** 観光振興部長 どのような仕組みにすれば、商店街とチームの間で負担感が少なく、メリットが生じるか、先を見越した対応が重要だ。一方、行政も含めた地域間の交流は、マンパワーの制約も少なく、商店街の活性化や観光振興、地産外商にもつながる。まずは、振興会の協議の場で、関係者に意見を聞きたい。

**問** 土地改良区における小水力発電導入に対し、県も補助すべきと考えるが、所見を聞く。

**答** 農業振興部長 小水力発電により、その収益を水路の維持管理費に充当することで、土地改良区の経営の健全化や組合員の負担軽減、さらに地域住民が享受する公益的な機能の確保にもつながる。今後、導入計画の内容や収益性など、実施に向けて協議し、県として支援の検討をする。

## 平成25年9月定例会 一般質問 (平成25年10月2日)

**移住政策について聞く！**

**問** 集落の歴史などの情報を市町村が中心となつて情報提供できるように支援ができないか。また、歴史や文化を移住対策として活用するような仕組みがつけられないか。

**答** 文化生活部長 市町村には、歴史民俗資料館などを通じて市町村の情報や補完的な資料の提供や専門的な助言を行いたい。移住促進については、歴史や文化に関する情報を契機に県内に移住し地域の文化の担い手になっている事例を広くホームページ等で紹介することや、幸せ移住パッケージシステムの文化情報を更に充実させる。

**問** 産業振興を進める上で、高知大学に設置される地域協働学部に向けたことと、地域に派遣される高知大学派遣地域コーディネーターへの協力体制について聞く。

**答** 知事 地域の産業振興の取組の活性化が促されることはもとより、学生が卒業後も地域に残り、地域協働リーダーとして活躍することも期待している。コーディネーターについては、各ブロックの地域産業振興監との情報共有や連携を図ることとしており、地域の課題収集と課題解決に向けた活動が円滑になされるよう、協力する。

**問** 市町村との防災訓練を行う際の担当者として、総合防災情報システムに精通した専任の職員を災害対策支部となる土木事務所に置く必要があると思うが、どうか。

**答** 危機管理部長 専任職員は、機能の高くなる新総合防災情報システムの機能を十分に使いこなしながら、南海トラフ地震に向けた防災訓練を企画し、また、市町村や応急救助機関との連携をコーディネートし、実施をしていくという重要な役割を果たす存在だ。今後、災害対策支部の体制強化、あるいは現在、整備を進めている総合防災拠点の運営などを担う職員の配置などとあわせて検討する。

### 地域移住サポーターの認定について聞く!

**問** 地域移住サポーターに期待する役割と、どういった人たちにどういった手続きでなってもらったのかを聞く。

**答** 産業振興推進部長 移住者に聞き取り調査をした中で、身近な相談相手の存在は大きな支えになると聞いており、そうした役割を担ってもらいたい。委嘱の手続きは、基本的に市町村から推薦してもらい、地域ごとに定員を設けることは考えていない。自身が移住者である方を含めて、移住活動に取り組んでいる方、地域の魅力をしっかり伝えてもらえる方を推薦してもらいたい。

**問** 静岡県の防災情報共有システムは、情報の可視化や情報収集の効率化の面でメリットがある。こうした静岡県のシステムを高知県も参考にすることを考えはないか。

**答** 危機管理部長 来年度の総合防情報システム更新に当たり、静岡県が導入している電子地図による情報の可視化やスマートフォンによる情報の収集、発信などについても整備する。さらに市町村をはじめ関係機関消防防災ヘリが撮影する映像の配信も予定している。

**問** 震災発生後の初動対応について、もっとも重要な情報収集にかかわる通信ビル、基地局の被害に対して、予備電源の確保を含め、対応は進んでいるのか。

**答** 危機管理部長 揺れについては、通信ビル、基地局とも既に対策を完了し、津波については、主要な通信ビルでは、浸水対策を行うとともに、24時間程度の予備電源が確保されていると聞いている。こうした取り組みにより、南海地震等の緊急時においても、おおむね県内で通信が行えるよう着実に対策が進められて居ると受け止めている。

### 人材育成について聞く!

**問** 高知県で働く労働者の満足度を把握して、担い手確保に向けた基礎資料とする考えはないか。

**答** 商工労働部長 U・iターン就職の取組や新卒者の就職支援を進める上で大切なことだ。昨年から労働局と連携して実施している、大学生のUターン就職の実態調査にあわせて、より詳細な調査を行うことは可能だと思つので、労働局や経営者団体などの協力を得ながら、実施について検討したい。

**問** 高知に移住したくなる日本のリタイアメントコミュニティの核として、また学びの相乗効果を生み出す大学間連携の組織づくりなどが期待される知の拠点・永国寺キャンパスの整備状況を聞く。

**答** 副知事 リタイアメントコミュニティの構想は、産学官が連携する組織づくりや、高齢者を含めた社会人教育の充実などを進める県の取組にマッチする。こうした中で、シンポジウムや研究会に活用できるプレゼンテーション機能を備えた講義室や会議室などを広く地域に開放するとともに、高齢者をはじめ幅広く県民に利用してもらえよう、基本設計を進めている。

**問** 地震発生後、ヘリコプターが集めた映像を市町村の災害対策本部でも見られるようにする。またその映像をトラブル無く受信できる体制が必要だ。その取組を聞く。

**答** 危機管理部長 警察本部などのヘリが撮影した映像は現在でも県から市町村等に配信は可能だが、事前協議が必要となる。また、映像の伝送は、有線回線のため、地震発生時には断線する可能性がある。来年度に消防庁から貸与を受けるヘリは、衛星回線を利用することで、県庁での受信の信頼性は高まる。当面は市町村等に有線回線で配信することとなるが、衛星回線でも配信できるようにすることで、情報伝達の確実性を高めたい。

### 永国寺キャンパス整備について聞く!

**問** 産学官連携の永国寺キャンパス・ワンストップサービスにおいて、組織の連携が進む工夫と、多くの方がまた行きたいと思う空間づくりについてどんな工夫を考えているか。

**答** 副知事 重要なのは各部門がいかに緊密に連携し、県民、各企業の要望に応じていくかであり、そういう体制をつくっていくことが必要だ。今後、いかにしてコーディネート機能を持たせていくか、広い輪での連携をどういう形でつくっていくかを十分に検討し、あわせて皆が気軽に来られるような開放的で環境にも配慮した施設にしていきたい。

**問** 中山間地域をフィールドとした大学研究の調査拠点のハード整備について、補助金創設の考えはないか。

**答** 産業振興推進部長 県では、都市住民との交流事業、移住促進の取組に利用する施設の整備について市町村に補助を行っており、入浴施設を持つような施設は県内で多数整備がされているので、大学のフィールドワークにこの施設を活用してもらいたい。また、今後もこの地域づくり支援事業費補助金を活用してもらうことが可能だ。

**問** 被災者の受け入れと集落維持の基盤である住宅の維持との一石二鳥を目指し、中山間地域のための新たな住宅改修支援制度がでないか。

**答** 土木部長 既存住宅を利用して被災者を受け入れる住宅を確保することは重要な視点だ。平常時には都市部との交流拠点などへの活用も考えられ、地域の活性化にも非常に有効と思う。新たな住宅改修の支援制度について、地域で実施する出前講座などで地元のニーズを把握しながら、ソフト施策との連携も含めて勉強していきたい。

### 永国寺キャンパスに産業創出機能を持たせてはどうか!

**問** 高知県立大学永国寺キャンパスに、産学官の垣根をより低くした産業創出機能を持たせることが望ましいが、所見を聞く。

**答** 知事 県立大学改革プランなどを受けて、県と関係する大学で整備等検討チームを立ち上げ、具体的な検討を進めてきており、永国寺キャンパスに共通の窓口として、産学官連携や地域連携のためのセンターを設置したいと考えている。このセンターを中心に、社会人教育の企画立案等を行うとともに、県の研究機関や産業振興センターとも連携し、県内企業との情報交換や交流などの産学官連携の取組を進めていきたい。

**問** 県内の高校から県外の大学に進学した学生の県内就職についてどのように考えているのか。また、その状況を把握しているのか。

**答** 知事 今春の新規大卒者の採用に関するアンケート調査では、採用した643人のうち、Uターン就職した方は327人で、この春に卒業したと思われる県出身者の2割にも満たない。対処の方向は、第一に、県内大学への進学を増やすために進学先を県内に確保し、第二に、雇用の場の拡大や情報発信の取組を強化することだ。

**問** 被災者の受け入れに関して、津波被害を受けられない海のない自治体と海を抱えた自治体間の連携について聞く。

**答** 危機管理部長 現在、県内の市町村で災害時相互応援協定を締結しているが、広域的な災害による大量の避難者に対する実践的な具体的な対応には課題が多い。市町村ごとに想定される避難者数と避難者を収容できる容量を整理し、対応できない避難者は広域的な受け入れの枠組みを検討しなければならない。市町村とともに仕組みづくりに取り組んでいく。